

地域女性活躍推進交付金事業実施計画書(都道府県分)

都道府県名: 京都府

1. 事業名	女性が輝く京都づくり事業			
2. 実施期間	平成30年7月26日 ~ 平成31年3月31日			
3. 女性活躍推進法に基づく推進計画策定時期(策定予定時期)	平成28年3月 (策定済・策定予定) ※どちらかにマルをつけてください。	計画期間(予定)	H28.4.1 ~ R8.3.31	
4. 地域の実情と課題	<p>1. 女性の起業・創業</p> <p>■女性起業支援の必要性 少子高齢化による労働力人口の減少が進み、価値観が多様化する中、多様な人材の視点や能力の活用が地域課題の解決や社会の活性化につながるため、従来経済活動に参画していなかった専業主婦など、女性の潜在的な視点や能力を活かすことができる起業の支援は重要</p> <p>■起業する女性が少なく、ロールモデルが少ない。 全国 17.9% 京都府 15.9%(※1)</p> <p>■起業家のビジネスモデルのうち、「子育て」をテーマとしたものが一定数存在する。 全国 12.5%(起業準備者)(※2) 京都女性起業家賞応募者 7.0%</p> <p>2. 仕事と育児・介護の両立</p> <p>■晩婚化や晩産化が進行する中、ダブルケアを行う人口は増加しており、働きながらダブルケアを行っている人の8割が今後も仕事を続ける(続けたい)と考えている(※3)。 ダブルケアを行う人 約25万人(女性17万人、男性約8万人)(※4) →府内推計 約5,000人(H27国勢調査値から推計)</p> <p>■働きながらダブルケアを行っている人の8割が今後も仕事を続ける(続けたい)と考えており、職場の上司や同僚の理解や利用しやすい休暇等の支援制度の充実を求めている。(※5)</p> <p>■一方で、地域包括支援センターのような地域における支援体制の存在を知らないものも多い。 地域包括ケアセンターを知らない 45%(※6)</p> <p>※1: H24就業構造基本調査(総務省) ※2: H28中小企業・小規模事業者の起業環境及び起業家に関する調査(三菱UFJリサーチ&amp;コンサルティング) ※3,5,6: H28仕事とダブルケアとの両立に関する府民実態調査(京都府) ※4: H28育児と介護のダブルケアの実態に関する調査報告書(内閣府)</p>			
5. 事業の趣旨・目的	<p>1. アイデアを持った女性の社会参画を促し、女性起業家の裾野を広げるため、アイデアのブラッシュアップから顕彰・事業化までを一貫支援するとともに、顕彰に子育て支援に係る知事賞を新設することにより、子育て支援につながる起業を促進する。</p> <p>2. ダブルケア(子育てと介護)をしながら働き続けられる環境を整備するため、企業の意識改革や市町村の対応力向上を図る。</p>			
6. 事業目標・重要業績評価指標(KPI)(全体) (※女性活躍推進法に基づく推進計画や男女共同参画計画などの数値目標を活用しつつ、客観的な数値等による事業目標・KPIを設定してください。)>要件②「見える化」 (※複数の目標・KPIを設定する場合は、適宜、行を追加してください。)		目標・KPI	目標値(時点)	現状値(時点)
	①平成32年度まで(第4次男女共同参画基本計画期間中)の中長期目標	男性の育児休業取得率	民間企業 (平成32年度) 13%	民間企業 (平成28年度) 3.1%
	②平成32年度まで(第4次男女共同参画基本計画期間中)の重要業績評価指標(KPI)(※KPIは目標達成への事業進捗の測定指標)			( )
	③事業目標(全体)	京都女性起業家賞応募者数	45人 (平成30年度)	45人 (平成29年度)
	③事業目標(全体)	企業相談員によるダブルケアに関する企業アプローチ件数	300件 (平成30年度)	- 平成30年度新規事業のため
	④事業KPI(全体)			( )
7. 事業内容	<p>1. 女性の起業・経営支援事業</p> <p>(1)アイデアレベルの事業に対して、基礎的なセミナーや専門家相談を実施</p> <p>(2)京都女性起業家賞に子育て関連ビジネスに係る知事賞を新たに設置し、ブラッシュアップによる事業化支援</p> <p>2. ダブルケアサポート事業</p> <p>(1)市町村職員等向けにダブルケア対応力向上研修を実施</p> <p>(2)企業相談員における経営者等向け相談や社員向けセミナーを実施</p>			
	<p>⑤市町村の取組状況に関する目標</p> <p>市町村職員等向けダブルケア対応力向上研修実施回数</p> <p>6回 (平成30年度)</p> <p>- 平成30年度新規事業のため</p>			
	<p>⑥市町村の取組状況に関するKPI</p> <p>( )</p>			

8. 事業の実施により期待される効果	<p>1.女性の起業・経営支援事業 ビジネスモデルやロールモデルの情報発信と、女性起業家のアイデアやビジネスモデルのレベルアップ</p> <p>2.ダブルケアサポート事業 企業や市町村におけるダブルケア支援への意識や対応力の向上</p>											
9. 事業効果の検証及び今後の課題の整理方法	<p>①～③の結果により事業効果の検証及び課題の整理を行う。</p> <p>①京都女性起業家賞応募者、専門家のブラッシュアップ支援を受けた者へのヒアリングにより把握</p> <p>②市町村職員等向けダブルケア対応力向上研修の参加者へのアンケートにより把握</p> <p>③ダブルケア相談対応企業へのヒアリングやセミナー参加者へのアンケートにより把握</p>											
10. 事業の実施体制 ⇒要件③「官民連携・地域連携」	連携体制の名称	<p style="text-align: center;">女性活躍推進法に基づく協議会の設置状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">設置の有無</td> <td style="width: 15%;">有</td> <td style="width: 15%;">設置(公表)時期</td> <td style="width: 15%;">平成27年9月</td> <td style="width: 20%;">※連携体制が、法に基づく協議会の場合「○」を選択</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">○</td> </tr> </table>					設置の有無	有	設置(公表)時期	平成27年9月	※連携体制が、法に基づく協議会の場合「○」を選択	○
	設置の有無	有	設置(公表)時期	平成27年9月	※連携体制が、法に基づく協議会の場合「○」を選択	○						
	構成団体	<p>京都府、京都市、京都労働局、京都商工会議所、京都商工会議所女性会、京都府商工会議所連合会、京都府商工会議所女性会連合会、京都府商工会連合会、京都府中小企業団体中央会、京都経営者協会、(一社)京都経済同友会、(公社)京都工業会、京都府商工会女性部連合会、日本労働組合総連合会京都府連合会、国際ソロプチミスト京都、国際ソクタ京都クラブ、(公財)大学コンソーシアム京都、日本政策金融公庫、(公財)21世紀職業財団関西事務所、京都府・市男女共同参画センター</p>										
各構成団体の主な連携内容	<p>1.女性の起業・経営支援事業 【経済団体、日本政策金融公庫】 京都女性起業家賞の審査、特別賞の提供、女性起業家支援(セミナー開催、資金融資、相談等)での連携 【全構成団体】 広報・周知活動における協力、会場の提供など</p> <p>2.ダブルケアサポート事業 【経済団体等】 会員企業に対する「ダブルケアサポート事業」の活動の周知と支援希望企業の募集</p>											

地域女性活躍推進交付金事業実施計画書(都道府県分)

都道府県名:京都府

1. 事業名	女性が輝く京都づくり事業				
2. 実施期間	平成30年8月20日 ~ 平成31年3月31日				
3. 女性活躍推進法に基づく 推進計画策定時期 (策定予定時期)	平成28年3月 (策定済・策定予定) ※どちらかにマルをつけてください。	計画期間(予定)	H28.4.1	~ R8.3.31	
4. 地域の実情と課題	<p>1.結婚、子育て等により離職した女性の就労                  ■女性の大学・短期大学進学率が全国2位(※1)の京都において、有配偶者の女性の就業率やM字カーブの窪みの深さは全国平均を下回っており、能力はあるが、結婚や出産を機に、仕事を辞めている女性が多いと考えられる。                  ■25～44歳の有配偶者の女性の就業率(※2)                  全国 64.9% 京都府 64.2%                  ■女性の年齢階級別の労働力率におけるM字カーブの窪みの深さ(※3)                  全国 8.7 京都府 8.9</p> <p>※1:文部科学省「学校基本調査」(平成29年度)                  ※2:アジア太平洋研究所(APIR)「関西における女性就業率の拡大に向けた提言」研究会報告(平成28年)                  ※3:総務省「国勢調査」(平成27年)より、厚生労働省雇用均等・児童家庭局が作成</p>				
5. 事業の趣旨・目的	<p>1.大学と連携した女性活躍を推進するためのリカレント教育に関する就労支援事業                  結婚、子育て等により離職したが、潜在能力が高く、学び直しにより再就職を願う女性の再就職を支援する。</p>				
6. 事業目標・重要業績評価 指標(KPI)(全体) (※女性活躍推進法に基づく 推進計画や男女共同参画計 画などの数値目標を活用し つつ、客観的な数値等による 事業目標・KPIを設定してく ださい。)>要件②「見える化」 (※複数の目標・KPIを設定 する場合は、適宜、行を追加 してください。)	①平成32年度まで(第4次男女共同参画基本計画期間 中)の中長期目標	25歳から44歳までの女性の就 業率	77% (平成32年 度)	70.80% (平成26年 度)	
	②平成32年度まで(第4次男女共同参画基本計画期間 中)の重要業績評価指標(KPI)(※KPIは目標達成へ の事業進捗の測定指標)	/			
	③事業目標(全体)	リカレントプログラムの受講後に 就労した人数	受講者数 の50%	平成30年 度新規事 業のため	
	④事業KPI(全体)	/			
	⑤市町村の取組状況に関する目標	/			
	⑥市町村の取組状況に関するKPI	/			
7. 事業内容	<p>1.大学と連携した女性活躍を推進するためのリカレント教育に関する就労支援事業                  (1)就労前セミナーの実施                  (2)キャリアカウンセリング                  (3)マッチングイベントの開催</p>				
8. 事業の実施により 期待される効果	<p>1.大学と連携した女性活躍を推進するためのリカレント教育に関する就労支援事業                  結婚、子育て等により離職した女性の再就職</p>				
9. 事業効果の検証及び 今後の課題の整理方法	<p>就労支援事業参加者へのアンケートにより把握</p>				

	連携体制の名称	輝く女性応援京都会議	女性活躍推進法に基づく協議会の設置状況				
			設置の有無	有	設置(公表)時期	平成27年9月	※連携体制が、法に基づく協議会の場合「○」を選択
10. 事業の実施体制 ⇒要件③「官民連携・地域連携」	構成団体	京都府、京都市、京都労働局、京都商工会議所、京都商工会議所女性会、京都府商工会議所連合会、京都府商工会議所女性会連合会、京都府商工会連合会、京都府中小企業団体中央会、京都経営者協会、(一社)京都経済同友会、(公社)京都工業会、京都府商工会女性部連合会、日本労働組合総連合会京都府連合会、国際ソロプチミスト京都、国際ソクタ京都クラブ、(公財)大学コンソーシアム京都、日本政策金融公庫、(公財)21世紀職業財団関西事務所、京都府・市男女共同参画センター					
	各構成団体の主な連携内容	1.大学と連携した女性活躍を推進するためのリカレント教育に関する就労支援事業 【経済団体】 受講者の就労先企業の紹介 【全構成団体】 広報・周知活動における協力、起業を希望する受講者の支援					
	他の地方公共団体との連携	1.大学と連携した女性活躍を推進するためのリカレント教育に関する就労支援事業 【京都市】 京都ウィメンズベースの事務局として、企画・運営に参画					